



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況 (連結)

平成17年7月27日

上場会社名 スズデン株式会社

(コード番号 :7480 東証第二部)

(URL <http://www.suzuden.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長
責任者役職・氏名 取締役上席執行役員

鈴木 敏 雄
鈴木 茂
TEL (03) 5689-8001

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

(2)無形固定資産

法人税等の計上基準

年度見込額のうち当四半期分を計上しております。

年度見込額のうち当四半期分を計上しております。

法定実効税率をベースとした年間予測税率により

計算しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(内容)

固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の運用指針」の適用に伴う会計処理の方法の変更であります。これによる税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容)

当社100%出資子会社である株式会社スズデンインダストリアルシステムズを平成17年4月1日付で吸収合併いたしました。

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況 (平成17年4月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	9,552	(5.8)	194	(29.7)	250	(26.3)	144	(22.1)
17年3月期第1四半期	10,142	()	277	()	339	()	185	()
(参考)17年3月期	41,375	(11.2)	1,279	(56.6)	1,520	(47.8)	921	(71.3)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	10	16	10	01
17年3月期第1四半期	12	84		
(参考)17年3月期	61	08	60	54

(注) 1. 前四半期(平成16年4月1日～平成16年6月30日)は開示初年度であるため、前々年同期との数値比較は行っておりません。

2. 平成17年3月期の売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当連結第1四半期における当企業集団を取り巻く環境は、原油・鉄鋼等の素材価格の上昇、中国経済の調整局面の長期化、公共投資縮小の継続、IT関連市場における在庫調整局面等の要因により、景気は依然足踏み状態にあります。

当企業集団の主力顧客である電気機器・電子部品・産業機械業界の景況についても、IT・半導体関連財などの在庫調整が遅れており、弱含みで推移いたしました。また、建設業界におきましても、依然底這状況が続いております。

こうした環境のもと、当企業集団は「もの造りサポートカンパニー」として、顧客要求事項に直結した体制整備、成長市場・業界への経営資源の集中と人材の育成を推進し、売上高と利益率の向上、ならびにローコストオペレーションの実施による損益分岐点の引き下げに努めてまいりましたが、当連結第1四半期の売上高は95億52百万円(前年同期比5.8%減)、経常利益は2億50百万円(前年同期比26.3%減)、四半期純利益は1億44百万円(前年同期比22.1%減)と予想された範囲内であるものの、前年同期比で減収減益となりました。

(2)財政状態(連結)の変動状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	23,441	12,944	55.2	909 49
17年3月期第1四半期	23,605	12,558	53.2	871 82
(参考)17年3月期	24,254	13,028	53.7	917 26

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	145	8	19	3,711
17年3月期第1四半期	220	63	180	2,917
(参考)17年3月期	1,396	513	430	3,823

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

財政状態の変動状況

当連結第1四半期の財政状態は、前連結会計年度末に比べて総資産は8億13百万円減少し、株主資本は84百万円減少いたしました。この結果、株主資本比率は1.5%増加し、55.2%となりました。資産の減少要因としては、主に受取手形及び売掛金の減少5億27百万円によるものであります。負債の減少要因としては、主に支払手形及び買掛金の減少5億99百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結第1四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末から1億11百万円減少し、37億11百万円となりました。当連結第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は1億45百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が2億68百万円、売上債権の減少5億32百万円、たな卸資産の減少59百万円の増加要因に対して、仕入債務の減少5億99百万円、法人税等の支払額4億49百万円の減少要因が上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は8百万円となりました。これは主に有価証券の売却による収入24百万円、投資有価証券の取得による支出7百万円、敷金・保証金の差入による支出7百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は19百万円となりました。これは配当金支払2億26百万円、長期借入金の返済5億円に対して、短期借入金4億円の調達、長期借入金3億円の調達、自己株式の売却による収入45百万円によるものであります。

(参考)

平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,360	700	380
通期	43,900	1,550	840

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円 91銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成17年5月16日発表の通期の業績予想に変更はありません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

[添付資料]
(要約)四半期連結財務諸表

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	当 四 半 期 (平成 18年 3月期 第 1 四 半 期 末)	前 年 同 四 半 期 (平成 17年 3月期 第 1 四 半 期 末)	増 減		(参考) 平成 17年 3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	3,711,792	2,917,213	794,579	27.2	3,823,341
2. 受取手形及び売掛金	11,311,892	12,534,727	1,222,835	9.8	11,839,036
3. たな卸資産	1,432,963	1,615,306	182,342	11.3	1,492,763
4. 繰延税金資産	145,516	155,654	10,137	6.5	145,516
5. その他	150,408	128,004	22,403	17.5	251,562
6. 貸倒引当金	22,643	106,717	84,073	78.8	23,739
流動資産合計	16,729,930	17,244,189	514,259	3.0	17,528,481
固定資産					
1. 有形固定資産	5,396,846	4,909,911	486,935	9.9	5,416,893
2. 無形固定資産	145,847	151,234	5,387	3.6	149,077
3. 投資その他の資産	1,375,316	1,542,432	167,115	10.8	1,372,850
4. 貸倒引当金	206,868	241,935	35,066	14.5	212,867
固定資産合計	6,711,141	6,361,642	349,498	5.5	6,725,953
資産合計	23,441,071	23,605,832	164,760	0.7	24,254,435
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5,933,987	6,636,108	702,120	10.6	6,533,527
2. その他	2,392,152	1,791,289	600,862	33.5	2,769,962
流動負債合計	8,326,140	8,427,398	101,258	1.2	9,303,490
固定負債					
1. 長期借入金	800,000	1,250,000	450,000	36.0	550,000
2. 退職給付引当金	1,064,276	1,062,436	1,839	0.2	1,061,363
3. その他	306,617	307,430	813	0.3	311,111
固定負債合計	2,170,893	2,619,867	448,974	17.1	1,922,474
負債合計	10,497,033	11,047,266	550,232	5.0	11,225,964
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	1,819,230	1,819,230	0	0.0	1,819,230
資本剰余金	1,538,424	1,527,493	10,931	0.7	1,529,095
利益剰余金	9,910,277	9,423,082	487,195	5.2	10,046,964
その他有価証券評価差額金	76,590	86,267	9,677	11.2	74,072
為替換算調整勘定	20,283	20,637	353	1.7	24,338
自己株式	380,200	276,870	103,330	37.3	416,554
資本合計	12,944,037	12,558,566	385,471	3.1	13,028,470
負債、少数株主持分及び資本合計	23,441,071	23,605,832	164,760	0.7	24,254,435

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	当 四 半 期 (平成 18 年 3 月期 第 1 四 半 期)	前 年 同 四 半 期 (平成 17 年 3 月期 第 1 四 半 期)	増 減		(参考) 平成 17 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	9,552,203	10,142,736	590,533	5.8	41,375,535
売上原価	8,103,646	8,644,840	541,193	6.3	35,076,139
売上総利益	1,448,556	1,497,895	49,339	3.3	6,299,395
販売費及び一般管理費	1,253,593	1,220,586	33,006	2.7	5,019,698
営業利益	194,963	277,309	82,345	29.7	1,279,697
営業外収益	77,503	81,479	3,976	4.9	320,673
営業外費用	22,118	19,206	2,912	15.2	79,961
経常利益	250,348	339,583	89,234	26.3	1,520,409
特別利益	18,419	7,796	10,622	136.2	116,543
特別損失	646		646		9,702
税金等調整前四半期 (当期)純利益	268,120	347,379	79,258	22.8	1,627,251
税金費用	124,000	162,375	38,375	23.6	705,572
四半期(当期)純利益	144,120	185,003	40,882	22.1	921,678

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位:千円)

区 分	当 四 半 期 (平成 18 年 3 月期 第 1 四 半 期)	前 年 同 四 半 期 (平成 17 年 3 月期 第 1 四 半 期)	(参考) 平成 17 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,529,095	1,527,493	1,527,493
資本剰余金増加高	9,329		1,602
1.自己株式処分差益	9,329		1,602
資本剰余金四半期末(期末)残高	1,538,424	1,527,493	1,529,095
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	10,046,964	9,436,140	9,436,140
利益剰余金増加高	144,120	185,003	921,678
1.四半期(当期)純利益	144,120	185,003	921,678
利益剰余金減少高	280,808	198,062	310,854
1.配当金	226,308	180,062	292,854
2.役員賞与金	54,500	18,000	18,000
利益剰余金四半期末(期末)残高	9,910,277	9,423,082	10,046,964

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当 四 半 期 (平成18年3月期) (第 1 四 半 期)	前 年 同 四 半 期 (平成17年3月期) (第 1 四 半 期)	(参考) 平成 17 年 3 月 期
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	268,120	347,379	1,627,251
2. 減価償却費	24,729	24,221	103,198
3. 売上債権の増()減額	532,365	144,209	575,409
4. たな卸資産の増()減額	59,919	386,994	264,417
5. 仕入債務の増・減()額	599,704	218,806	116,613
6. その他	22,482	36,211	163,152
小 計	307,913	95,416	1,994,902
7. 法人税等の支払額	449,878	311,285	580,991
8. その他	3,901	4,320	17,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,866	220,189	1,396,600
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	1,418	53,048	628,653
2. 投資有価証券の売却による収入	24,822	18,266	55,954
3. その他	14,947	28,406	58,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,456	63,187	513,894
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	400,000	200,000	200,000
2. 短期借入金の返済による支出		200,000	200,000
3. 長期借入れによる収入	300,000		100,000
4. 長期借入金の返済による支出	500,000		100,000
5. 自己株式の売却による収入	45,683		26,388
6. 自己株式の取得による支出			164,470
7. 配当金の支払額	226,308	180,062	292,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,374	180,062	430,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,487	651	9,734
現金及び現金同等物の増・減()額	111,548	464,091	442,035
現金及び現金同等物の期首残高	3,823,341	3,381,305	3,381,305
現金及び現金同等物の期末残高	3,711,792	2,917,213	3,823,341

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(5)セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、FA機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、電設資材等の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、単一事業と考えられるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2.所在地別セグメント情報

当四半期及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外売上高

当四半期及び前連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(参考資料)

販売の状況

(単位:千円)

区 分	当 四 半 期 (平成18年3月期 第1四半期末)	前 年 同 四 半 期 (平成17年3月期 第1四半期末)
	金 額	金 額
F A 機 器	5,111,069	5,385,097
情 報 ・ 通 信 機 器	1,263,391	1,398,760
電 子 ・ デ バ イ ス 機 器	635,014	798,570
電 設 資 材	2,542,727	2,560,307
合 計	9,552,203	10,142,736

[平成18年3月期第1四半期の商品分野別業績コメント(連結)]

FA機器分野

IT・半導体関連財などの在庫調整の遅れにより、半導体製造装置・液晶関連メーカー、産業機器メーカー等へのグラフィック表示装置、センサー、制御機器等の販売が進まず、売上高は51億11百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

情報・通信機器分野

個人需要の回復の遅れに加え、機器組込み用ボードコンピューター、システムラック等の販売が進まず、売上高は12億63百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

電子・デバイス機器分野

FA機器分野同様、半導体製造装置・液晶関連メーカー、産業機器メーカー等へのコネクタ、基板搭載用部品等の販売が進まず、売上高は6億35百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

電設資材分野

一般建設、工場新設ともに大幅な回復は見られませんが、リニューアル需要への販売力強化、秋葉原地区再開発需要等により、ボックス、電路材等が堅調に推移し、売上高は25億42百万円(前年同期比0.7%減)となりました。